

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	松山市プレミアム付商品券事業	①食料品等の物価高騰の影響を緩和するため、プレミアム付商品券の発行を行うことで、市民の家計負担を軽減し暮らしを支えるとともに、個人消費を喚起し、市内経済の活性化を図る。 ②③総事業費 3,386,500千円 市と関係機関で設立した実行委員会を通じ、市内の店舗で利用できるプレミアム付商品券を発行する。商品券9,000円分を3,000円で販売(プレミアム率200%)する。 イ:商品券 ・9,000円(1,000円×9枚) ・プレミアム分 6,000円×50万セット=3,000,000千円 ロ:事務費等 386,500千円 事務費の内訳[負担金 385,000千円、時間外勤務手当 1,500千円] ④市内の事業者及び生活者	R7.12	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	臨時特例 価格高騰分学校給食費負担事業	①物価高騰の影響で、学校給食用食材の価格も上昇している中、保護者(教職員等を除く)の経済的負担を増やすことなく、給食の質と量を維持するため、その価格上昇分を市が負担する。 ②③総事業費 300,620千円(価格上昇分を1食あたり単価で負担) [給食費改定増額分] 令和5年度と令和6年度の給食費差額により算出 ・幼稚園:単価25円×200人×予定190食=950千円 ・小学校:単価25円×25,500人×予定190食=121,125千円 ・中学校:単価30円×13,000人×予定180食=70,200千円 [米価等上昇見込分] 令和6年度と令和7年度の給食費差額により算出 ・幼稚園:単価15円×200人×予定190食=570千円 ・小学校:単価15円×25,500人×予定190食=72,675千円 ・中学校:単価15円×13,000人×予定180食=35,100千円 ④市立小中学校、市立幼稚園、県立西中等教育学校、県立北高中島分校の園児、児童及び生徒の保護者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	待機児童対策・保育の質向上事業(保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	①物価高騰の影響で、給食用食材の価格(材料費)が高騰する中、栄養バランスと量が維持された給食を園児に提供するため、私立保育所等に食材購入費用(材料費)を支援する。 ②③総事業費 85,194千円 園の利用定員×(副食費+主食費の差額※)×12ヶ月 ・私立保育所 22園 9,510千円 ・新制度幼稚園 13園 13,464千円 ・認定こども園 48園 46,038千円 ・地域型保育事業所 32園 3,384千円 ・認可外保育施設 75園 12,000千円 ・その他 5園 798千円 ※令和6年度と令和7年度の差額等を基に算出。 ④市内で私立保育所等を運営している事業者を通じて保護者(教職員除く)を支援する。	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所事務管理費(公立直営園)(保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	①物価高騰の影響で、給食用食材の価格(材料費)が高騰する中、栄養バランスと量が維持された給食を園児に提供するため、公立直営園の食材購入費用(材料費)のうち価格上昇分を市が負担する。 ②③総事業費 10,026千円 [公立直営園] 定員数×(副食費+主食費の差額※)×12ヶ月 ・1,671人×(300円+200円)×12ヶ月=10,026千円 ※令和6年度と令和7年度の差額等を基に算出。 ④保護者(教職員除く)	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所事務管理費(運営委託園)(保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	①物価高騰の影響で、給食用食材の価格(材料費)が高騰する中、栄養バランスと量が維持された給食を園児に提供するため、公立委託園に食材購入費用(材料費)を支援する。 ②③総事業費 5,940千円 [公立委託園] 園の利用定員×(副食費+主食費の差額※)×12ヶ月 ・公立委託園 9園 5,940千円 ※令和6年度と令和7年度の差額等を基に算出。 ④市内から保育所等の運営委託を受託している事業者を通じて保護者(教職員除く)を支援する。	R7.4	R8.3
6	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	賃上げ応援奨励金	①エネルギー価格や原材料価格などの物価高騰による影響を緩和し、持続的な賃上げを後押しするため、従業員の賃金を引き上げた中小企業等に対し、従業員1人当たり5万円、最大50万円の奨励金を給付する。 ②③総事業費 254,000千円 イ:賃上げ応援奨励金 50千円×5,000人=250,000千円 ロ:事務費 4,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)150千円、役務費(郵送料等)150千円、業務委託料 3,000千円、時間外勤務手当 700千円] ④市内中小企業等	R7.4	R8.3
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	松山市防犯灯LED化促進補助事業	①エネルギー価格や原材料価格などの物価高騰による影響を緩和し、自治会や町内会等の電気料金の負担を軽減するとともに、地域の安全安心につなげるため、自治会等が照度不足になった防犯灯をLED化する費用を補助する。 ②③総事業費 32,604千円 蛍光灯からLEDに器具取替 27,170円×1,200灯=32,604千円 ④各町内会、自治会等(松山市防犯協会を通じて補助)	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯生活応援事業	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、全国共通おこめ券を配付し、子育て世帯を支援する。 ②全国共通おこめ券購入費、その他事務費 ③436,000千円 事業費375,000千円(5,000円×75,000人)、事務費61,000千円 ④R7.4.1時点で17歳以下の子ども及びR7年度に出生する子どもを養育する世帯	R7.7	R8.3
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	出産世帯応援事業(若年世帯支援分以外)	①物価高騰の中、経済的理由で出産を諦めることがないよう、出産後に要する子育て経費の一部を助成し、子どもを持ちたい夫婦の経済的負担の軽減を図る。 ②③総事業費207,840千円(うち県補助103,802千円、うち市負担104,038千円) イ:補助金 202,000千円 ・出産時夫婦どちらか36歳以上 1,010人×200千円=202,000千円 ロ:事務費 5,840千円 ④出産後1年以内の養育者	R7.4	R8.3
10	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	出産世帯応援事業(若年世帯支援分)	①物価高騰の中、経済的理由で出産を諦めることがないよう、出産後に要する子育て経費の一部を助成し、子どもを持ちたい夫婦の経済的負担の軽減を図る。 ②③総事業費603,800千円(うち県補助301,661千円、うち市負担302,139千円) イ:補助金 592,000千円 [R7.4.1以降出生分] ・出産時夫婦とも35歳以下1,840人×300千円=552,000千円 [R7.3.31出生分まで] ・R6年度中未申請分 200人×200千円=40,000千円 ロ:事務費 11,800千円 ④出産後1年以内の養育者	R7.4	R8.3
11	①食料品の物価高騰に対する特別加算	臨時特例 価格高騰分学校給食費負担事業(追加分)	①物価高騰の影響で、学校給食用食材の価格も上昇している中、保護者(教職員等を除く)の経済的負担を増やすことなく、給食の質と量を維持するため、その価格上昇分を市が負担する。 ②③総事業費 78,680千円(価格上昇分を1食あたり単価で負担) [令和7年度米価等上昇見込分]計105,295千円 令和7年4月と令和8年1月の給食費差額により算出 ・幼稚園:単価25円×200人×予定83食=415千円 ・小学校:単価30円×24,500人×予定83食=61,005千円 ・中学校:単価45円×12,500人×予定78食=43,875千円 内、R6 補正の充当分26,615千円を差引き、78,680千円 ④市立小中学校、市立幼稚園、県立西中等教育学校、県立北高中島分校の園児、児童及び生徒の保護者	R8.1	R8.3